

資金収支計算書

コストではなく、現金ベースで1年間の資金収支の流れを示すものであり、町がどのような活動に資金を必要としているかを表します。

経常的収支	
支出合計 (人件費・物件費・補助金など)	37億4,102万円
収入合計 (地方税・地方交付税・国道補助金など)	52億2,031万円
収支額	14億7,929万円

公共資産整備収支	
支出合計 (公共資産整備支出・公共資産整備補助金等支出など)	19億8,999万円
収入合計 (国道補助金・地方債発行額など)	15億9,612万円
収支額	△3億9,386万円

投資・財務的収支	
支出合計 (基金積立額・地方債償還額など)	14億4,480万円
収入合計 (貸付金回収額・公共資産等売却収入など)	3億3,133万円
収支額	△11億1,347万円

期首歳計現金残高	1億5,497万円
期末歳計現金残高	1億2,691万円

純資産変動計算書

1年間で純資産がどのような財源や要因で増減したのかを示しています。

期首純資産残高	371億5,723万円
純経常行政コスト	△42億8,391万円
財源の調達	54億3,166万円
地方税	16億7,096万円
地方交付税	18億3,213万円
その他行政コスト充当財源	4億9,328万円
補助金等	14億3,528万円
その他	△9億3,065万円
期末純資産残高	373億7,433万円

行政コスト計算書

町の行政活動の中で大きな比重を占める人的なサービスや給付サービスなどの資産の形成につながる行政サービスについて、明らかにするための計算書です。

この行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書にあたるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない町の行政サービスの提供にどれだけ費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

経常行政コスト	
人にかかるコスト (人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額)	7億7,607万円
物にかかるコスト (物件費・維持補修費・減価償却費)	20億22万円
移転支的コスト (社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額・他団体への公共資産整備補助金等)	17億8,188万円
その他のコスト (支払利息・回収不能見込計上額・その他行政コスト)	9,086万円
計【A】	46億4,903万円

経常利益	
使用料・手数料	1億2,413万円
分担金・負担金・寄附金	2億4,098万円
計【B】	3億6,511万円

行政サービスの利用で、町民のみなさまが直接負担する使用料や手数料などです。

純経常行政コスト	
【A】－【B】	42億8,391万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

平成27年度決算に基づく

財務書類の公表

地方公共団体の会計は、「現金主義、単式簿記」の手法が採られています。この手法は、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかを単純明快に表す一方で、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債(借金)があるかという情報がわかりづらいという欠点があります。

町では、国の推奨する企業会計的手法を取り入れた「新地方公会計制度」により、一般会計の貸借対照表(バランスシート)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成しました。

問い合わせ 総務課 財政グループ (☎27-2481)

※端数処理のため、各項目と合計は一致しない場合があります。

貸借対照表

貸借対照表とは、所有するすべての資産、負債等の状況を表すものです。
【資産の部】＝【負債の部】＋【純資産の部】で表すことができ、別名「バランスシート」と呼ばれ、その名のとおり借方と貸方のバランスのとれた表になっています。

左側の借方は、所有している財産の状況を【資産の部】として記載しています。

右側の貸方は、左側の【資産の部】に記載された財産を取得するための調達方法が記載されています。将来において支払や返済の必要があるものは【負債の部】、それ以外のは【純資産の部】に分類されています。

借方		貸方	
資産の部	467億1,769万円	負債の部	93億4,336万円
公共資産 (土地・建物・学校など)	413億7,839万円	内 固定負債 (町の借金・町職員の退職金など)	86億158万円
投資等 (基金・貸付金など)	34億2,581万円	内 流動負債	7億4,178万円
流動資産 (現預金・未収金など)	19億1,349万円	純資産の部	373億7,433万円
計	467億1,769万円	計	467億1,769万円

町民一人当たりになると

借方		貸方	
公共資産	887万円	負債	200万円
投資等	73万円	純資産	801万円
流動資産	41万円		
計	1,001万円	計	1,001万円

※平成28年3月末現在の住民基本台帳人口4,666人を基に算出